ソフトウェア業

COMPUTER PROGRAMMING AND OTHER SOFTWARE SERVICES

ソフトウェア業とは

ソフトウェア業は、日本標準産業分類において、「情報通信業」(大分類)の中の「情報サービス業」(中分類)のひとつで、ソフトウェア業の中でも「受託開発ソフトウェア業」「組込みソフトウェア業」「パッケージソフトウェア業」「ゲームソフトウェア業」に区分されています。

受託開発ソフトウェア業

顧客の委託により、電子計算機のプログラムの作成およびその作成に関して、調査、分析、助言などならびにこれらを一括して行う事業所

組込みソフトウェア業

情報通信機械器具、輸送用機械器具、家庭用電気製品等に組込まれ、機器の機能を実現するためのソフトウェアを作成する事業所

パッケージソフトウェア業

電子計算機のパッケージプログラムの作成およびその作成に関して、調査、分析、助言などを行う事業所

ゲームソフトウェア業

家庭用テレビゲーム機、携帯用電子ゲーム機、パーソナルコンピュータ等で用いるゲームソフトウェア(ゲームソフトウェアの一部を構成するプログラムを含む。)の作成およびその作成に関して、調査、分析、助言などを行う事業所

許認可

創業時に、特に資格は必要ありません。雇用形態によっては労働者派遣事業の許可が必要です。

Point ! 事業計画のポイント・留意点

「ソフトウェア開発」の創業計画書例を掲載しています。

業務請負で受注するためには、顧客との信頼関係や高い技術力が求められます。リスクを分散するためにも1社への依存比率を低下させることがポイントです。大規模な案件を受注する際、開発期間や支払サイトによっては外注費、人件費などの運転資金が増加することに留意してください。

ソフトウェア業（ソフトウェア開発）創業計画書例

顧客番号					-					

（創業関連保証・再挑戦支援保証用）

創業・再挑戦計画書

大阪信用保証協会　御中

令和
西暦　　年　　月　　日
（どちらかに〇印を付けてください）

〔申込人〕
住　　所
会　社　名
氏名または
代 表 者 名

創業関連保証・再挑戦支援保証の申込みにあたり、以下のとおり創業・再挑戦計画を提出します。

1. 事業概要

開 業 形 態	個人事業・会社事業	商　号（個人） 会社名（会社）	
開業（予定）住所	電話　　（　　）		
開業届出（個人） 設立登記（法人）	有　・　無	開業（予定）年月日 設立（予定）年月日	令和 西暦　　年　　月　　日
業　種	ソフトウェア業	資 本 金	〔会社設立（予定）の場合〕 200万　円
許 可 等 ［許可等取得が必要な場合］	（種類） （許可・免許・登録・認証の別を記入）	（根拠法） ［取得すべき許可等の根拠法を記入（（例）食品衛生法）］	
従業員数	1	取扱品：ソフトウェア開発	仕入先：（株）〇〇 〇〇ソフト（株）
開業動機・目的	前職では15年にわたり業務システムの開発に従事してきた。 しかし、業務委託の開発から撤退して、派遣事業に集中する方針になったため、社長の理解も得て 既存案件含めて独立し引き継ぐこととなった。		
開業に必要な知識、技術、ノウハウの習得	15年にわたる業務システム開発における折衝からプログラムまで一貫した経験と実績により培った顧客との信頼関係。 ITストラテジスト、Oracle Master Platinum 資格保有。		
〔会社設立予定の場合〕 出資者・出資額	代表取締役〇〇〇…200万円		
事業協力者の住所・氏名・勤務先			

2. 創業準備の着手状況〔下記の該当事項に〇印を付けて下さい〕

ア　設備機械器具等発注済である。
イ　土地・店舗を取得するための頭金等支払済みである。
ウ　土地・店舗を賃借するための権利金・敷金支払済みである。
エ　商品・原材料の仕入を行っている。
オ　事業に必要な許認可を受けている。
カ　事業に必要な許認可取得未了（許認可取得見込み（申請状況や取得予定時期等）を具体的に記入してください。）
（　　）
キ　その他（具体的に記入して下さい　　）

3. 運転資金計画

名　　称	金　　額	積　算　内　訳
商品・材料等の仕入資金	1,080 千円	外注費 3か月分
人　件　費　等	2,250 千円	人件費 3か月分
そ の 他 の 資 金	1,170 千円	家賃、その他経費 3か月分＋予備費 60千円
計	A　4,500 千円	

1年間の外注費の平均（3か月分）とした

（役員報酬400千円＋従業員1名350千円）×3か月

4. 設備計画

区分	土地・建物	面　積	取得方法［自己・新築 / 取得・賃貸］	取得に要する資金	契約年月日	取得（完成）年　月　日
事業用不動産	土　地	㎡		千円		
	建　物	40 ㎡	賃貸 保証金	1,500 千円		
	計	B	（取得に要する資金）	1,500	千円	

区分	名　称	型式・能力	数 量	単 価	金　額	発 注 先	設置（完成）年　月　日
機械器具・什器備品等	内外装工事費	〇〇〇	〇	〇〇	300 千円	〇〇〇	
	PC・周辺機器	〇〇〇	〇	〇〇	1,000 千円	〇〇〇	
	その他	〇〇〇	〇	〇〇	200 千円	〇〇〇	
	計	C	（金額）		1,500	千　円	

※おおよその額ではなく、契約書・見積書等に基づいた内容を記入してください。

5. 今回の資金計画による必要資金合計

A＋B＋C＝　7,500　千円（D）

※「◆資金調達計画」の合計額（D）と一致させてください。

6. 資金調達計画

	預　金			預　金　以　外	
	預け先（金融機関本支店名等）	預金種別	金　額	種　類	金　額
自己資金	〇〇銀行〇〇支店	普通	1,500 千円	有価証券	千円
	〇〇信用金庫〇〇支店	普通	500 千円	賃貸 保証金	1,500 千円
			千円	その他（具体的に） （　　）	千円
			千円		
	自 己 資 金 合 計		3,500 千円		

	借　入　先	年利	借 入 額	毎月返済額	借入期間
借入金等（※）	今回の借入額	〇.〇%	4,000 千円	48 千円	'22.〇.〇～'29.〇.〇
			千円		・　～　・
			千円		・　～　・
			千円		・　～　・
	借 入 金 等 合 計		4,000 千円	調達資金 合計	D　7,500 千円

（※）今回の資金調達計画の中による借入金等をご記入ください。

※年間返済額576千円
※借入金は利益で返済できるよう計画をたてる必要があります。

※今回の借入額は、わかる範囲で記入してください。

売上の20%と設定

7. 収支計画（今後1年間分）

支	出	収	入
仕入高	千円	売上高	21,700 千円
外注工費	4,340 千円	工賃収入	
人件費	11,450 千円	雑収入	
その他費用	4,440 千円		
利益	1,470 千円		
計	21,700 千円	計	21,700 千円

【客数・単価根拠より】
新規開発　19,000千円
保守案件　2,700千円

※利益から借入金を返済します。初年度に十分な利益が見込めない場合、2～3年後を含めた中期計画が重要となります。

8. 販売・仕入先

主な販売先・受注先	販売・受注予定額	回収方法	主な仕入先・外注先	仕入・外注予定額	支払方法
○○(株)	年 7,000 千円	検収後 翌月○日現金回収	(株)○○	年 3,100 千円	月末締め 翌月○日現金払
○○システム(株)	年 5,000 千円	検収後 翌月○日現金回収	○○ソフト(株)	年 1,240 千円	月末締め 翌月○日現金払
その他	年 9,700 千円	検収後 翌月○日現金回収			

※回収方法・支払方法に加え、サイトがわかるよう具体的に記入してください。

9. 借入金等状況（※）

借入先等	資金使途	借入残高	残存返済期間	年間返済額
○○信用金庫	自動車ローン	3,000 千円	30 ヶ月	1,200 千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円

（※）現在負担している非事業性を含む借入金等で、今回の資金調達計画によるもの以外をご記入ください
（経営者本人が負担している保証債務も含みます）。

■客数・単価根拠

【新規開発】
単価100万円
毎月1件、6か月目から月2件受注
※主要取引先の元請から複数案件の受注見込みはあるものの、従業員1名の2名体制では1件が限界。そのため、6か月後に1名追加雇用し、月2件を受注する。

【保守案件】
単価3万円
1か月目は5件（前職からの引継ぎ見込み）
3か月目以降、2か月毎に1件ずつ増（新規顧客の50%の追加見込み）

外注費　売上の20%

役員報酬：400千円/月
人件費：350千円/月
（創業時1名、6か月目から1名追加雇用）
家賃：150千円/月
その他経費：220千円/月
（通勤交通費50千円/月、光熱費40千円/月、ほか消耗品費、減価償却費、借入金利息など）

ソフトウェア業（ソフトウェア開発）創業計画書例

10. 自己資金算定額

	種類	明細	金額
自己資金等	普通預金	○○銀行○○支店 1,500 千円　○○信用金庫○○支店 1,000 千円	2,500 千円
	定期性預金		
	有価証券等		
	入居保証金等	賃貸 保証金	1,500 千円
	設備充当等		
	合計		① 4,000 千円

	借入先	資金使途	残存返済期間	年間返済額	年間返済額の2年分（2年以内のものは全額）
借入金等	○○信用金庫	自動車ローン	30 ヶ月	1,200 千円	2,400 千円
	合計				② 2,400 千円

自己資金額（① － ②） ＝	③ 1,600 千円

11. その他（計画に関する補足説明がありましたらご記入ください）

顧客との信頼関係が重要な業界であり、納期は必ず守るように努める。
従業員は１名であり、月１件しか対応できないが、折衝からプログラムまでを当社で行うため、利益率が高い。
半年後には従業員を１名増やし、月２件の受注に対応できる体制を整える。
従業員も業務システム開発の経験が長く、品質には自信がある。